

令和4年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 5 年 8 月 1 日 作成

事務事業名	地方創生応援税制事業（企業版ふるさと納税）	事務事業No.	232 - 20
-------	-----------------------	---------	----------

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
経済部	特産品振興・ふるさと応援課	ふるさと応援係	係長	大橋 祐子	課長	今林 直久
施策体系	総合計画	政策	2	行政経営		
		施策	3	財政の健全化		
		基本事業	2	市税等自主財源の適切な確保		
	その他の計画	個別計画	飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略			
根拠法令・条例・要綱等	地域再生法、租税特別措置法、地方税法					
事業開始年度	平成30年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	平成30年度～令和6年度	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要	「地方創生応援税制制度（企業版ふるさと納税）」を活用して、企業からの寄附を受け付け、飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載されている事業等に充当するもの。本制度を活用するためには、地域再生計画を策定し、国（内閣府）から認定を受ける必要があり、令和2年度から令和6年度まで「飯塚市まち・ひと・しごと創生推進計画」事業の認定を受け、総合戦略に即した事業に充当を行っている。					
対象	働きかける相手・もの	国及び企業				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	地域再生計画を国に提出し認定を受けることにより地方創生応援税制制度を活用することができる。地域再生計画の目標達成に向け実施する事業及び地方創生応援税制制度を企業にPRする。				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	国から地域再生計画の認定を受け、取り組みに賛同を得た企業から地方創生応援税制制度を活用した寄附を受ける。				

3. 活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
企業への依頼件数	件	企業への営業活動件数	10	10	10
PRシートへの活用事業掲載数	件	企業に対するPRパンフレット	20	28	30

4. 成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	寄附件数(まち・ひと・しごと創生事業分)	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
		件	5	3	4	5
説明	まち・ひと・しごと創生推進事業で企業から寄附を受けた件数	方向性	達成目標年度	実績		
		増加	令和6年度	達成率	133.33%	200.00%
指標	寄附金額	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
		額	4000万円	2000	3000	4000
説明	企業からの寄附金の総額	方向性	達成目標年度	実績		
		増加	令和6年度	達成率	226.50%	113.67%
指標		単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明		方向性	達成目標年度	実績		
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	義務的経費	特別会計	-	
予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 企画費	
	大 8 企業版ふるさと応援寄附事業費	中 1 企業版ふるさと応援寄附事業費【義務】	他 0 事業		
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	0.35 人 2,869	0.35 人 2,733	翌年度以降事業に充当するための基金積立額の減によるもの	0.40 人 3,124
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	会計年度 1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
人件費計(A)	2,869	2,733			3,124
事業費	直接事業費(B)	40,400	19,433		20,200
	総事業費(A+B)	43,269	22,166		23,324
直接事業費のうち	積立金	40,400	19,433		20,200
の主な歳出内訳		0	0		0
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0	0		0
	国・県支出金	0	0		0
	市債	0	0		0
	一般財源	43,269	22,166		23,324
	その他()				

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	制度上、事業は行政が実施する必要があるため。
	目的の妥当性	妥当	財源の獲得であるため。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	本社が市外にある企業であれば良い。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地あり	企業から活用事業について要望があった場合、政策的事業を総括する関係部署と連携することで、調整に要す時間を短縮でき、確実な寄附へつなげることができる。
	負担割合の適正化	適正	企業からの寄附行為のため受益者負担なし。
	手段の最適性	最適	首長や幹部などの人脈を通じ、本市と縁のある企業等への働きかけや、企業版ふるさと納税ポータルサイトの活用
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	認定を受けた地域再生計画に基づき、企業版ふるさと納税制度を活用することができた。
	上位施策への貢献度	貢献できた	充当可能な寄附の受け入れにより、効率的な財政運営の一助となっている。
	事業継続の有効性	ある	効率的な財政運営には、可能性のある事業については、出来る限り検討する必要がある、継続する必要がある。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	充実した企業へのPR活動が実施できるように、職員へ企業版ふるさと納税制度の更なる周知を図り、魅力あるPRシートを作成する。また、企業版ふるさと納税マッチング会を活用する。
一次評価	①コスト・成果ともに拡充	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	企業版ふるさと納税運営サイトの利用検討。

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

企業へPRするための活用事業PRシート作成を全庁的に依頼し、取りまとめを行い、市HPへ掲載。別途、魅力ある事業について選定し、事業担当課には個別に作成依頼をするなども行った。
マッチング会については、参加することが出来なかった。

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

成 前年度寄附実績のある企業に対し、寄附金の活用事業報告とともに、今年度についての依頼も行き、寄附継続に繋がった企業が3社あった。新たな企業へのPRについては、企業誘致セミナーに参加し、制度の概要及び本市の取組の説明を行った。

課 前年度に引き続きコロナの影響及び、職員数が少ないことにより、企業訪問がなかなか実施できない状況にあるため、更なる企業へのPR方法を検討する必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休・廃止	コスト投入の方向性				評価区分	事務事業の方向性
					④	②	①	③		
									一次評価	①コスト・成果ともに拡充
									二次評価	①コスト・成果ともに拡充

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策
職員への更なる周知を図り、企業へのPRのためのシート作成をより充実させる。また、本市と縁のある企業への企業訪問の実施。

コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策
企業版ふるさと納税ポータルサイトの活用。

評価変更理由	一次評価のとおりとする。
--------	--------------